

調査審議案件提出シート

令和元年11月6日

安全環境防災部会長 様

提出者 市民局ダイバー推進室人権企画課長

1 課題名

大阪市民を対象としたLGBTに関するアンケートの報告書について(情報提供)

2 課題概要

平成31年1月に実施したLGBTに関するアンケート調査結果の報告書について説明する。

3 現状とこれまでの経緯

- ・平成29年3月 「LGBTなどの性的少数者に配慮した行政窓口での対応手引き」を作成(ver.1)
- ・平成29年4月 「取組の推進について」人権行政推進本部長(市長)通知
- ・平成29年4月 市民局HPにおいて「LGBT支援サイト」開設
- ・平成29年5月 区長会安全環境防災部会において、LGBTの取組について決議
- ・平成30年3月 市長が代表質問において「パートナーシップ証明制度の導入」表明
- ・平成30年7月 大阪市パートナーシップ宣誓証明制度開始
- ・平成30年10月 事業者向け「多様な性のあり方を理解し認め合うためのガイドブック」を作成
- ・平成31年1月 大阪市LGBTリーディングカンパニー認証制度開始
- ・平成31年1月 大阪市民を対象としたLGBTに関するアンケート調査実施
(国立社会保障・人口問題研究所中心の研究チームの調査に協力)
- ・平成31年3月 LGBTリーディングカンパニー認証書交付式(10社)
- ・平成31年3月 「多様な性のあり方に関する職員ガイドブック」を作成(ver.2)

4 目標とする姿

性の多様性やLGBTなどの性的少数者について市民が正しく理解し、差別や偏見が解消され、性別にとらわれず、だれもがあらのまま受け入れられ、自分らしく生きることができる社会

5 問題点

LGBTなどの性的少数者は、社会的に少数者であるがために、生きづらさを感じ、周囲からの偏見や差別を受けている状況。

6 部会で決めるべき内容及び期限

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」報告書 概要

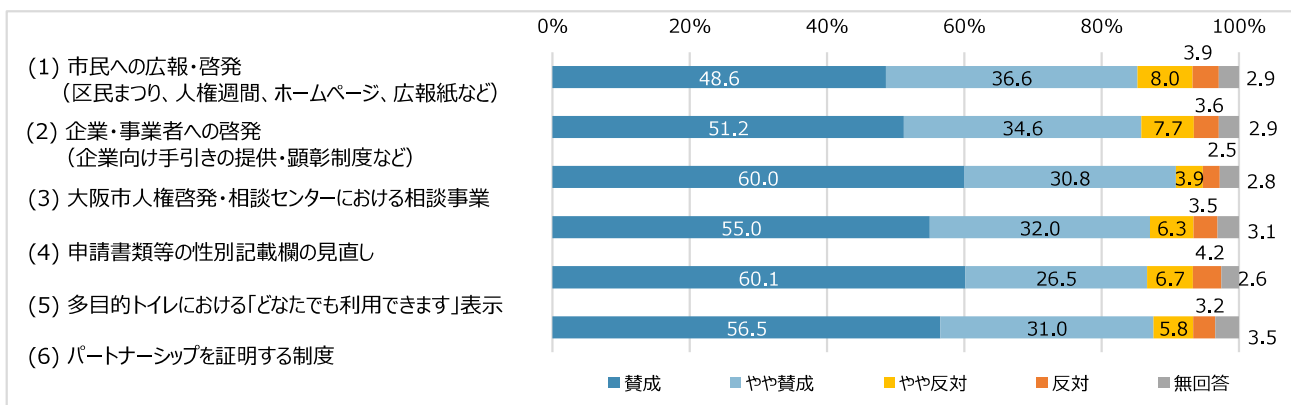
調査の概要

調査目的	市民の生活実態を調査し、性的マイノリティの人口割合及びその生活実態等の把握を行う。また、性的マイノリティが生活上困難としていることを把握することで、啓発、支援の施策展開における基礎データを得る
調査主体	「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム 代表：釜野さおり（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長） 平成 28～32 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基礎研究(B)）「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」（課題番号 16H03709）の助成を受けて実施
協力	大阪市
調査期間	2019 年 1 月 16 日（発送）～28 日
調査対象	大阪市在住の 18～59 歳の 15,000 人 （2018 年 10 月 1 日時点の住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法	郵送配布・郵送回収（ウェブ回答併用）、無記名・自記式
回収状況	有効回答数 4,285 人（有効回収率 28.6%）
留意点	分析結果は、大阪市の 18～59 歳の方々を対象におこなった調査に基づくものであるため、大阪市の全年齢層を含む人口や、日本の人口全体に一般化できるものではありません。

報告書の概要

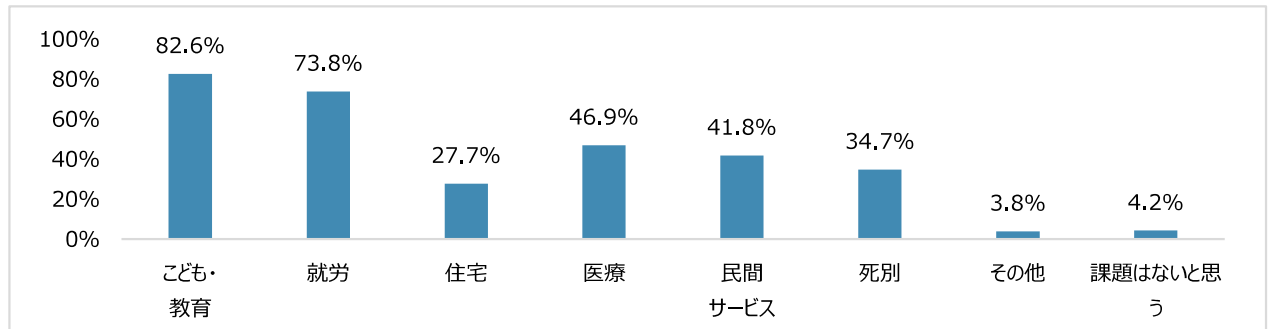
- 4,285 人のうち 31 人(0.7%)が「レズビアン(L)・ゲイ(G)・同性愛者」、62 人(1.4%)が「バイセクシュアル(B)・両性愛者」、32 人(0.7%)が「トランスジェンダー(T)・自認する性別が、出生時とは別の性別またはその他」、33 人(0.8%)が誰に対しても性愛感情を抱かない「アセクシュアル(A)・無性愛者」、222 人(5.2%)が「決めたくない・決めていない」でした。
- 大阪市による L G B T などの性的マイノリティにかかわる各種取組についての考え方では、4,285 人のうち、いずれの取組も 85%以上が「賛成」「やや賛成」でした（図 1）。

図 1 性的マイノリティの差別解消にかかわる取組みについての考え方の分布 [n=4,285]



- 3 性的マイノリティが直面していると思われる課題では、「子ども・教育(学校の制服、宿泊行事、トイレ、更衣室、プール)」が最も多く、次いで「就労(採用試験・更衣室・トイレ・結婚休暇などの福利厚生制度)」「医療(パートナーの手術の同意、安否情報の提供)」「民間サービス(家族と同等のサービス提供)」「死別(葬儀への出席、遺産相続)」「住宅(賃貸住宅への入居拒否)」などでした(図2)。

図2 性的マイノリティが直面していると思われる課題:選択割合(複数回答)[n=4,285]

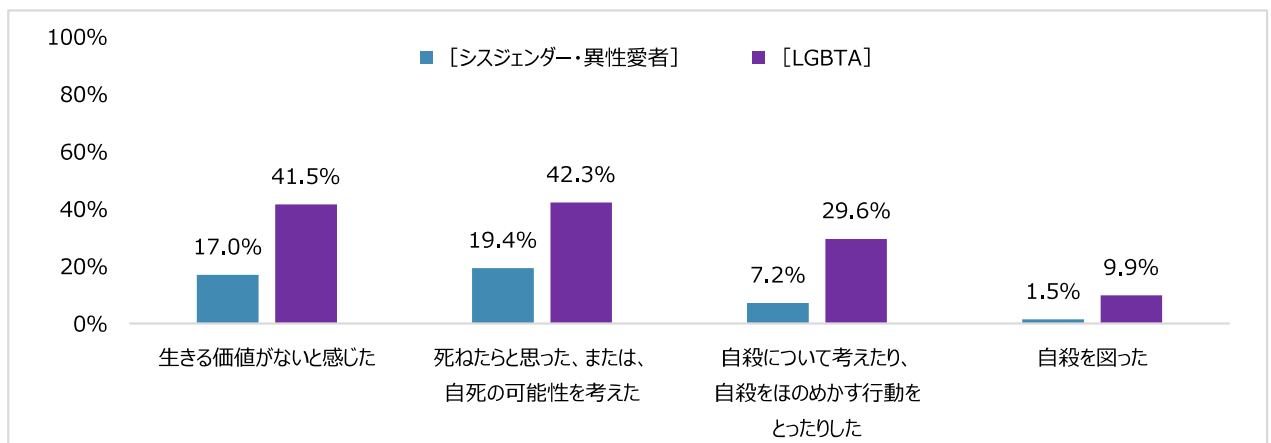


※無回答 126 人 (2.9%)

- 4 分析結果の一例として、性的指向別、性自認のあり方別にみた、希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験を「※シスジェンダー・異性愛者」と「LGBT A」を比べた場合、「シスジェンダー・異性愛者」よりも「LGBT A」の方が希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験の割合が高くなっています(図3)。

※シスジェンダー：生まれたときに割り当てられた性別と性自認が一致している人；LGBT A：上記1をご覧ください。

(分析例) 図3 [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT A] の別と希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験：「ある」と回答した割合 [シスジェンダー・異性愛者 n=3,561、LGBT A n=142]



今後の取組について

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム

今後も研究を深め、性的マイノリティの置かれた状況と生活実態にかんするさらなる分析結果の提示が可能なかを検討される予定です。

大阪市

今回の「報告書」により、性的マイノリティの多くが人生や生活について困難な思いを抱えていると考えられることや、本市における性的マイノリティにかかる取組について、多くの方が「賛成」「やや賛成」の考え方を持っていることがわかりました。本市としては、性的マイノリティの方々の直面している課題等を解消する取組を引き続き進めていきます。